

東京会場高校向け経済教室記録

8月12日（月）

暑い日が続く中、東京証券取引所二階の東証ホールは約180名の先生方が集まり、会場は満席状態となった。

1時間目 中川雅之先生担当講義「高校教科書で教える〈法と経済から考える労働問題〉」



はじめに

経済学の知見はシンプルであるが応用範囲が広い。ところが、高校の教科書は、現状の制度を詳細に説明しているが、経済的な観点からの記述は薄い。生徒に関しては膨大な知識を覚えなくてはならなくなる。自分にとってあまり関係ないように思える法律名や制度を覚えろといっても、興味の湧くものとはならない。教科書は、メッセージが弱いし、ストーリーがない。トピックズについても制度を教えるよりはよいけれど、自分に関心がなければ遠い世界。制度とトピックの連関が見えないのが難点。

2 労働問題への関心を高めるために

ではどうやったら興味をもってもらえるか。それには、二つの視点が重要となる。

ひとつは 労働法と制度に関して押さえることである。そのためには、まずは、契約自由の原則がなぜ制約されているのかを生徒共に考えるとよいのではないか。

もう一つは、現代の労働問題を自分の問題として自覚させることである。おのためには、労働問題を自分のものとするストーリーを考える必要がある。

ところが、専門家も高校教科書に困惑している。『法学教室』という雑誌で次のような指摘がある。

①登場する法律の数の多さ、②基本的な法律である民法、商法はでてこない、③所有権絶対や契約自由の大原則を教えてそれから例外に広げることが必要。④制度が作られた背景もしっかり教えたい。⑤弁護士は手続き的な正義や利益相反といった基本的な考え方を身に付けてほしいといっている。

### 3 労働法に代表される法制度の意味の理解の視点

契約自由原則から出発すべきであるということは、法学者も経済学者も共通した認識である。これは、今年3月の経済教育ネットワークのシンポジウムでの到達点である。

それを踏まえて、ここから経済学による労働市場のモデルの解説をしたい。

図の青の線は、労働市場（生産要素市場）の供給曲線、オファー価格というものである。労働者が稼ぎ出す収入曲線が赤の線である。企業がここまでだったら払ってもよいという価格で、付け値という、これは労働の需要曲線である。

契約自由の場合は、賃金は供給曲線と需要曲線の均衡点で決まる。

次に、余剰の概念を導入する。そうすると事例のモデルでいうと10人雇われている状態が社会全体での余剰が最大になる。これが理論的にはベストとなる。

でも、もし企業が一つしかないとする、つまり独占企業の場合はどうなるか。これは、企業と労働者の交渉力の違いがある場合と同じである。もし独占企業が、5人しか雇わずあとは雇い止めにした時、社会全体の余剰が、最大のときに比べて過小になっている。好ましい状態より低い状態で賃金が決まってしまう。これは問題である。

この状態を阻止するために、政府が契約自由の原則に介入することになる。このように、人権の観点だけでなく、経済的な合理性から労働法制を考えさせると良いのではないか。

ここまでのモデルは限界生産性理論で説明されている。

### 4 現代的な労働問題と高校生

クルーグマンも指摘しているが、限界生産性理論を拒否するひともいる。道徳的に拒否する人もいる。しかし、大事なのは限界生産性理論を活用すること。つまり自分の限界生産性を上げることにより賃金を上げるようにすることである。これは経済学的には、人的資本の蓄積によって変える事ができるということを意味している。

限界生産性に関連すれば、正社員と非正社員の生涯所得や結婚できるかできないかの差がでてくることは実証されている。雇用形態と人生設計が関連しているのである。

なぜそうなるかは、大竹文雄さんが『競争と公平感』のなかでうまく説明している。時代が変わり、代替可能な労働の世界がでてくる。それは低賃金や非正規に通じる。代替不可能な部分は希少な労働者が担う。自分が比較優位にある労働を持っている者が高賃金の労働者となるのである。

全てを解決する手段としての人的資本蓄積の認識が大事である。これを言うとおこられるスローガンだが、僕はそうおもう。その具体的な内容は、勉強すること、腕に職をつけること、コミュニケーション能力や交渉力を付けること、などである。

人的資本蓄積のために大学にゆく意味のデータを示す。でも、フリーター予備軍は多い。なぜ、こうなるか。現在の損失>将来の損失=面倒と考えるからである。ほっておいたら、

社会保障や年金についても同じ構図がなりたち、このままだと大変になる。

最後に、中川ゼミにいる 22 歳の男性のケースを紹介したい。高校にゆかず料理人になり、大検で大学に入ってきた学生である。妻子がいる、よく勉強している。彼のような人間が元気に生きられる社会、枠組みが必要であると感じる。

### 質疑

1 新古典派以外のアプローチも必要ではないか？

答え そういう考え方もあるが、私は、原則からやるほうがやはり大事なのではないかと考えている。

### 2時間目 新井提案+野間敏克先生「経済の授業をエコノミストと作る<4つの基本概念を教える>」

基本的内容は、福岡での発表と同じなので、そちらを参照してください。

50 分程度で提案が終わる（暴走をあまりしなかった）。

野間先生のコメントにも時間を取ることができた。

### 質疑

1 4つにトレードオフや限界効用逓減をいれたらどうか？

2 有効需要はどうか？

答え いずれもかまわない。目の前の生徒や学生の状況、教える先生のメッセージによって変化しても問題ない。先生自身が教えるべき概念を絞り込むことが大事であろう。

### 3時間目 真壁昭夫先生講演「高校生に教えた最近の日本経済・世界経済」



はじめに

実務家として 30 年近く銀行で仕事をしてきた。その体験を生かしながら大学で教えている。

最初に必ず問われる質問に答えることから始めたい。

「消費税を上げると景気はどうなるか？」

消費税は上げるべきと思うが、景気に関しては、消費税以外に不確定要素が二つある。一つは、アメリカの金融緩和のゆくえである。今第三弾、それをいつどうやって収縮させるか。収縮すれば日本にも影響がでる。もうひとつは、日銀が MBS（住宅ローン債券）とアメリカの国債を 850 億ドル買い上げていることである。それだけお金が供給されている（お金を刷ってと表現）ことだ。つまり、今、日本でも金融緩和が進行している。140 兆円を 250 兆円にしている。毎月、7 から 8 兆円のお金を刷っている。この行方である。

このように、現在は世界全体で金融緩和をしている。金融緩和のゆくえで景気は変わるのである。では、なぜそんなことをしているかをレジュメに即して話をしたい。

## 1 経済とは何か

まず、経済とは何かを簡単にまとめておきたい。経世済民ということばから経済ははじまった。経済という活動は、人々を幸福にしようとする活動であるということだ。

経済学はいかに人々を幸福にしてゆくのか、効率的な経済活動をしてゆくかを考える学問である。

経済には二つの見方がある。ひとつはミクロ経済の視点。もうひとつはマクロ経済の視点である。両方をみることで経済が分かる。

## 2 金融とは何か

次は、金融である。金融はお金を融通すること、と昔の教科書には書いているが、今だったらお金に関係あることはすべて金融になると理解したほうがよい。クレジットカード、為替もすべて金融である。金融の発想事態がひろがっているので概念を広げておいたほうが良い。そうでないと、今の金融は理解できない。例えば、クレジットの決済には膨大な関係者が絡む。大きな意味での金融に絡む人は多いのである。

金融を考える上で大事なことは、伝統的な経済学では合理的個人を前提としているということだ。しかし、現実の人間行動は合理的ではない。

金融工学は合理性の前提で作られた、長期の均衡理論である。移動平均の理論であり、サンプル数が沢山ないとできない理論である。役に立つ部分と役立たない部分がある。理論的にいうところのこのくらいの値段が適正価格だろうということまではわかる。しかし、株価などは合理的ではない。理屈どおりにはうごかない。金融工学だけではだめである。

金融市場とバブルについても注目したい。バブルとは、理屈で説明できないほどの金融資産の上昇をいう。グラフ「日米の株価推移」を見ると、バブルの実際がわかる。

リスクについても理解が必要である。リスクとは、金融資産の変動幅のことだ。リスクを理解するには、5円玉に糸を通してゆらすイメージがよい。うごかない⇔リスク0、振ると動く⇔リスク大きくなる、とイメージする。価格の触れ幅を金融工学ではリスクとしている。

#### 4 バブル後の世界経済

ここ30年では、三つのバブルがあった。資産バブル（日本）、ITバブル、不動産バブル（アメリカ）である。

バブルのイメージは、コップの水（400兆円のコップ）で考えるとよい。400兆円のコップに40兆円の余ったお金が入ったら水位が上がる。それがバブル。

来年200万円になる株が、今100万円で売っている。それがわかっているならば、みんな買う。それがバブルの秘密である。これからも人間がいる限り、バブルは発生する。世界でも3年に一回くらいバブルは発生している。アベノミクスによって、ミニバブルができた。

アメリカは、住宅バブルの後始末をしている状況。しかし、それは、グローバル化のなかでアメリカだけではない状態だったので大変になったのである。

バブルがはじけた後には、不良債権の発生がある。不良債権は、必ず最後は銀行に集まる。銀行の倒産がストック調整の最終局面である。もう一つおこるのは、過剰生産、過剰な設備投資、人員の過剰が残る。つまりストック調整がおこり、リストラが進行する。バブルは必ず崩壊する、人間は正常に戻る、3年から4年たつと人間の頭は正常にもどるからだろうと言われている。

経験則からいえば、バブルの時代になると、資産価格は3倍になる。3倍になったら逃げるのである。逃げないと不幸がくるぞ。また、5という数字を覚えておくとよい。これはストック調整の時間である。2008年リーマンショック+5=2013年。今年（2013年）はアメリカの景気は回復している。しかし、ヨーロッパはその先、2009年11月からだからもう少しかかる。

ヨーロッパの景気回復がないと一番困るのは中国である。最大のお客さんが欧州だからである。そこで、中国は大規模な景気対策を行った。その効果は、2009年+3=2012年である。つまり、去年で効果が切れ始めている。中国の不調で困るのは、ブラジル（鉄）、チリ（銅）、オーストラリアである。これらの国は中国に原料を輸出しているからである。

2013年の世界経済の展望は、pp8を参照してほしい。

ユーロは無理をしている。ドイツとギリシャ（PIIGS）などが同一の金融政策をしているのは無理。ドイツには確実に貯蓄がたまる。ギリシャは確実に負債がたまる。国が同じであれば収入の移転は可能だが、国がちがうので無理。どうして優秀な欧州の人がこんなことが分からないのか不思議である。でも、ユーロがはじまったときに経済は好調だったので、あばたもえくぼに見えたのであろう。しかし、所詮あばたはあばた、である。

日本についていえば、あと 6 年で日本の貯蓄は全部国債にまわってしまうことになる（これは危ない）。

中国は、景気対策が設備投資に回ってしまった。鉄鋼では、20 億トンの生産設備をしてしまった。世界の需要 15 から 16 億トン。世界中が大変な供給過剰状態になっている。ところが、中国の国有企業のトップ経済が分からない。そういう人間が企業のトップにいると言ってもよい。本来は在庫整理をしなくてはいけないのに、増産してしまった。ゴムやセメントは世界の半分を使っている。その意味で、調整局面は必ず出てくる。

中国は経済的にはまだ未成熟である。金融でいえば、金利は規制金利である。6%で貸し出しをする。半沢直樹だったら誰に貸すか？ 国営企業に貸す。そうすればかならず運用できる。だから、国内の中小企業にはお金が回らない。仕方なく中小企業は、高利貸しに行く。それが今問題になっているシャドーバンキングである。

中国はリスクが大きい。民主化が進んでいない。それに対して国民の間に情報はひろがっている。去年の列車事故のケースが典型。当局は証拠隠滅をはかろうとしたが、情報が流れ指導者があわてて飛んで行った。また、人口構成が危うい。人口オオナスの時代へとなっている。

## 5 世界経済の現状

pp 9 ページ以降は、駆け足になるが簡単にふれてゆきたい。

まず、アメリカの経済状況である。シェールガスブームが起きている。技術革新でバレル 4 ドル程度のがスが出始めている。天然ガスは 15 から 16 ドル程度。これはいずれ輸出してくる。そうすると、アメリカは黒字国になるかもしれない。ドルの価格が上がる可能性がある。日本でも動き出している（大阪ガス）。これで困るのはロシア。天然ガスを現在、12 ドル程度で輸出。そうするとプーチンが一番困るのではないか。

ヨーロッパの経済状況に関しては、前に話をした。

中国の経済状況。これも先に触れたが、成長への期待は大きい、危うさも大きいということである。経済成長はノルマである。地方政府はそれをうけて実行する。一番簡単なのは不動産バブルを起こすこと。ところが、地方政府は債券を発行できない。そのため、融資プラットフォームというトンネル会社を作りお金の調達をする。規制があるので自由に金融活動できない。どのくらいあるかわからない程度のやみ金融の大きさが問題。

地方には、政府関係者が作った 100 万人の住宅がある。投機対象になり、そこに 2 万人の住人しかいないなどの例がごろごろある。完全な住宅バブル。回収できない資金がでる。ただトンネル会社の資金は世界中には回っていない（せいぜい香港、海外の華僑が融資する程度）。でも、どこで崩れるかわからないが必ずつぶれる。そのときの影響は大きい。

日本の経済状況である。増税をどうするか。もしやると 14 年 3 月が景気のピークとなる。株価のピークは 6 ヶ月前。そうすると、13 年 9 月がピークとなるはず。

私は、日本の経済に楽観的。その理由。円高になることは少ないだろうと考えるからで

ある。トヨタは1ドルで300億円の変動がある（社内レートは1ドル90円）。円高にならないとするとまだ大丈夫。

日本では、個人消費がしっかりしている。日本の家計は儉約してきた、それがそろそろゆるんできた。給料もすこしずつ上がっている（ボーナスは輸出企業ではあがっている）。経済にとってはプラスである。

日本の現場力は強い。部品点数の多いものはまだいける。デジタルカメラでいえば、コンデジはだめ、精度が高いものはまだ日本が頑張れる。スマホの出遅れは大きいのは厳しいが、中に使われている部品は日本企業の強さは維持されている。

これから経済の中心が東アジアになる。日本の道を他国がおいかけてくる。チャンスは残る。アベノミクスは方向性はよい。懸念は若者が逃げる。例えば、私の大学のゼミでは日本人の学生が寄り付かない。いるのはアジアからの留学生ばかりである。それが心配。

## 質疑

### 1 財政と国債の関係はどうか？

答え 実質金利は必ず上がる。なぜなら表面金利は、 $\text{実質金利} = \text{マネーサプライ成長率} + \text{期待インフレ率}$ で決まるからである。これまで期待インフレ率はマイナス。それを2%にしようとしているのがアベノミクス。そうするとマネーサプライ成長率もマイナスだったので合計3%程度の金利になる。必ず上がる。それは日銀が7兆円お札を刷っているからだ。こうなると国債を持っている銀行は大変になる。すでに、ヘッジをかけるようになっていく。逆に言えば、金利が上がらないとアベノミクスは失敗となる。

### 2 ユーロはどうか？

答え 四つのケースが考えられる ①いてもメリットのない国はこぼれてゆく ②ヨーロッパ合衆国として存続 ③出てゆく国がでる ④その他

一番可能性があるのは①のケース。③はドイツにとってメリットはないので可能性はないだろう

。

### 3 日本の若者を教育するには行動経済学的な観点が必要では？

答え たしかにそうだが行動経済学は応用。その前にしっかりした知識と分析道具を持たせたい。

4 アベノミクスの評価は？

答え 全体としてはよいが、リフレ政策は問題。バブルはつぶれる。その処理のコストは高い。財政はいずれギリシアのようになる。それに対する対応はまちがい。本当に大事なものは三本目。でももっと強く頑張っって欲しいところだ。

**4時間目 体験型教材「ケーザイへの3つのトビラ」(紹介と指導 東京証券取引所石山晴美さん)**



名古屋大阪などと同じ。それぞれの場所の記録を参照してください。百数十名の先生方が2人一組、4人一組になり熱心に参加していた。

以上、一日目

記録文責 新井